

令和6年度

事業報告書

特定非営利活動法人 だーちゃらぼ

1 事業の成果

近年、全国的に不登校の児童生徒数は増加傾向にある。文部科学省「令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」によれば、不登校の小中学生は過去最多の約34万人に達し、特に小学校低学年層における増加が顕著である。この現象は、子どもたちが集団生活や学校空間に対して強い違和感や不適応感を抱き、安心して自分らしく過ごすことが難しい状況にあると考えられるだろう。このような社会課題を前に、特定非営利活動法人だーちゃらぼは、臨床心理士・公認心理師が中心となって構成された専門家団体という強みを生かしながら、子どもが人生を自由に歩む力を育むため『体験』『学習』『相談』の支援に取り組んでいる。

令和6年度は、こうした理念に基づき、フリースクールを中心とした子ども・若者の支援に取り組んだ。豊島区近辺に在住する家庭からの相談・問い合わせは引き続き増加傾向にあり、CSW（スクールソーシャルワーカー）や教育センター等からの紹介ケースも寄せられた。地域における小学生のフリースクールの存在意義は年々高まっていることが伺える。

また、昨年度に続き、豊島区から受託している「若者等がつくる若者の居場所応援事業（だちゃカフェ）」についても契約が継続された。

以下、令和6年度に実施した各事業の詳細を報告する。

以下、各事業の詳細を報告する。

(1) 子ども若者の居場所作り事業

不登校や発達特性、社会的孤立などを背景に、日中の居場所を必要とする不登校児童を対象に、「フリースクールだーちゃ」を通年で運営した。会場は法人事務所（豊島区）であり、週5日の10:00～15:00の開室により、学習支援・生活支援・心理的支援を一体的に提供した。今年度はのべ1144名を支援し、個別対応や小集団プログラムを通して、子ども自身が安心して自己表現し、他者とつながることができる環境づくりを目指した。学習支援のほか、創作・調理・外出活動・グループワークなどの多様な体験活動を組み合わせて提供しており、学校復帰や中学進学などフリースクールからの卒業生も多く見られた。

「ものづくり交流スペースだちゃカフェ」については、豊島区受託事業として、毎週木・金曜日の16:00～18:00に開催した。大学生や若手社会人、通信制高校に通う若者などが主な利用層であり、のべ149名が参加した。継続利用者が多く、回数を重ねる毎に利用者各々が抱える課題内容の変化や、利用者間でのコミュニケーションも見られ、居場所として定着している様子がうかがえる。

(2) メンタルヘルスに関わる相談及び検査事業

不登校の子どもやその保護者を対象に、オンラインによる個別相談・心理カウンセリングを随時実施した。相談内容は学校との関係、進路不安、家庭内コミュニケーションなど多岐にわたる。のべ23名を支援した。心理検査については、実施に至る希望者がいなかったため、今年度の実施はなかった。

[ここに入力]

(3) 子ども若者のメンタルヘルスに関わる啓発事業

今年度は大学や・他団体とのコラボイベント、子ども支援事業に携わる大学生ボランティアを対象とした研修会など、延べ410名に啓発活動を実施した。啓発事業の詳細を以下に示す。

- 『桜丘高校キャリア講演会』
- 『ボランティア研修会』
- 『SusHi Tech Tokyo 2025 (子どもスマイルムーブメント)』
- 『豊島子育て応援し隊』
- 『看護科学学会』
- 『豊島区社会貢献活動見本市』

(1) 外部団体に対する研修講師派遣およびコンサルティング事業

希望団体が居なかったため、実施しなかった。

2 事業の実施に関する事項

(事業費の総費用【10,318】千円)

定款に記載された事業名	事業内容		場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
子ども若者の居場所作り事業	不登校や居場所を必要とする子どもを対象に、週5日開室するフリースクールを運営する。	通年	法人事務所	10	心理支援・居場所支援・学習支援を必要としている子ども	1144	8980
	豊島区すずらんスマイルプロジェクトの受託事業として、不登校生をはじめとする中学生～24歳の若者が利用できる『だちやカフェ』を運営する。	随時	法人事務所	5	居場所を必要としている中学生～20代の若者	149	
メンタルヘルスに関わる相談事業	主にメンタルヘルス支援を要する者に対して、オンラインにて、カウンセリングを随時実施する。	通年	法人事務所、オンライン	2	心理支援を必要としている子ども、保護者	23	2180
	主にメンタルヘルス支援を要する者に対して、対面にて心理検査を随時実施する。	通年	法人事務所	2	心理支援を必要としている子ども	0	
子ども若者のメンタルヘルスに関わる啓発事業	地域の子ども若者を対象とした体験イベントや、月1回程度の親の会などの子育て支援、子ども若者の支援に携わる人材へのセミナー等啓発事業を実施する。	随時	法人事務所、東京都内、オンライン	5	心理支援を必要とする子どもの保護者	410	322
外部団体に対する研修講師派遣およびコンサルティング事業	子ども若者事業に携わる支援者を対象とした研修会及びコンサルティングを随時実施する。	随時	法人事務所、講演先、オンライン	5	子ども・若者の支援にあたっての団体・個人	0	0

令和6年度 活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人 だーちゃらぼ

（単位：円）

科 目	金 額	小計・合計
(A) 経常収益		
1 受取会費		56,000
正会員受取会費	28,000	
賛助会員受取会費	28,000	
2 受取寄附金		2,976
受取寄附金	2,976	
3 受取助成金等		735,000
受取補助金	735,000	
4 事業収益		9,522,002
子ども若者の居場所作り事業収益	5,991,200	
受託事業収入	2,989,910	
メンタルヘルスに関わる相談及び検査事業収益	218,000	
子ども若者のメンタルヘルスに関わる啓発事業収益	322,892	
外部団体に対する研修講師派遣およびコンサルティング事業収益	0	
5 その他の収益		2,486
受取利息	1,498	
雑収入	988	
経常収益計		10,318,464
(B) 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		4,237,388
給料手当	3,814,000	
法定福利費	423,388	
(2) その他経費		4,431,813
謝金	15,000	
印刷製本費	240	
会議費	48,787	
旅費交通費	232,670	
通信運搬費	150,432	
消耗品費	1,159,397	
水道光熱費	125,550	
地代家賃	2,206,710	
賃借料	65,120	
保険料	35,750	
諸会費	3,300	
租税公課	2,940	
研修費	3,000	
支払手数料	110,744	
広告宣伝費	166,991	
行事費	105,182	
事業費計		8,669,201
2 管理費		
(1) 人件費		0
(2) その他経費		83,053
通信運搬費	46,354	
減価償却費	36,699	
管理費計		83,053
経常費用計		8,752,254
当期経常増減額 (A) - (B) ... ①		1,566,210
(C) 経常外収益		
固定資産売却益	0	
過年度損益修正益	0	
経常外収益計		0
(D) 経常外費用		
固定資産売却損	0	
災害損失	0	
過年度損益修正損	0	
経常外費用計		0
当期経常外増減額 (C) - (D) ... ②		0
税引前当期正味財産増減額 ①+② ... ③		1,566,210
法人税、住民税及び事業税 ... ④		0
前期繰越正味財産額 ... ⑤		1,428,029
次期繰越正味財産額 ③-④+⑤		2,994,239

令和6年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 だーちゃらぼ
(単位：円)

科	目	金額	小計・合計
【A】資産の部			
1	流動資産		
	現金預金	2,101,288	2,673,669
	未収金	566,098	
	前払費用	6,283	
	流動資産合計・・・①		2,673,669
2	固定資産		
	(1)有形固定資産		283,587
	工具器具備品	283,587	
	(2)無形固定資産		0
	(3)投資その他の資産		2,767,392
	敷金	300,000	2,467,392
	役員貸付金	2,467,392	
	固定資産合計・・・②		3,050,979
【A】資産合計 ①+②			5,724,648
【B-1】負債の部			
1	流動負債		
	未払金	0	154,409
	預り金	154,409	
	流動負債合計・・・③		154,409
2	固定負債		
	長期借入金	2,576,000	2,576,000
	固定負債合計・・・④		2,576,000
負債合計 ③+④			2,730,409
【B-2】正味財産の部			
	前期繰越正味財産額	1,428,029	
	当期正味財産増減額	1,566,210	
正味財産合計			2,994,239
【B】負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】			5,724,648

令和6年度

計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人 だーちゃらぼ

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

(3) 引当金の計上基準

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込み方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	子ども若者の居場所作り事業	メンタルヘルスに関わる相談及び検査事業	子ども若者のメンタルヘルスに関わる啓発事業	対する研修講師派遣およびコンサルティング事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費	56,000	0	0	0	56,000	0	56,000
2. 受取寄附金	2,976	0	0	0	2,976	0	2,976
3. 受取助成金等	735,000	0	0	0	735,000	0	735,000
4. 事業収益	5,991,200	218,000	322,892	0	6,532,092	0	6,532,092
5. その他収益（受託事業収益等）	2,992,396	0	0	0	2,992,396	0	2,992,396
経常収益計	9,777,572	218,000	322,892	0	10,318,464	0	10,318,464
II 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当	3,814,000	0	0	0	3,814,000	0	3,814,000
福利厚生費	423,388	0	0	0	423,388	0	423,388
人件費計	4,237,388				4,237,388	0	4,237,388
(2) その他経費							
会議費	46,505	0	2,282	0	48,787	0	48,787
謝金	0	0	15,000	0	15,000	0	15,000
旅費交通費	228,170	0	4,500	0	232,670	0	232,670
通信運搬費	150,432	0	0	0	150,432	46,354	196,786
消耗品費	938,938	0	220,459	0	1,159,397	0	1,159,397
印刷製本費	240	0	0	0	240	0	240
水道光熱費	120,000	0	5,550	0	125,550	0	125,550
地代家賃	2,206,710	0	0	0	2,206,710	0	2,206,710
支払手数料	110,470	0	274	0	110,744	0	110,744
租税公課	2,940	0	0	0	2,940	0	2,940
広告宣伝費	44,924	0	122,067	0	166,991	0	166,991
雑費	212,352	0	0	0	212,352	36,699	249,051
その他経費計	4,061,681	0	370,132	0	4,431,813	83,053	4,514,866
経常費用計	8,299,069	0	370,132	0	8,669,201	83,053	8,752,254
当期経常増減額	1,478,503	218,000	-47,240	0	1,649,263	-83,053	1,566,210

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳
 使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
 当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように使途が特定されています。
 したがって使途が制約されていない正味財産は 円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計	0	0	0	0	

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具	0	0	0	0	0	0
什器備品	0	320,286	0	320,286	36,699	283,587
.....						
無形固定資産						
.....						
投資その他の資産						
敷金	0	300,000	0	300,000	0	300,000
.....			300,000			
合計	0	620,286	300,000	620,286	36,699	583,587

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
借入金	3,440,000	0	864,000	2,576,000
合計				2,576,000

7. 役員及びその近親者との取引の内容
 役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)	0	0	0
活動計算書計	0	0	0
(貸借対照表)			0
役員貸付金※	2,467,392	2,467,392	
貸借対照表計	2,467,392	2,467,392	0

※NPO法人化前の支出分についての引継ぎ

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- 事業費と管理費の按分方法
- その他の事業に係る資産の状況

令和6年度 財産目録

特定非営利活動法人

だーちやらぼ

(単位：円)

科 目		金 額	小 計	合 計
(A) 資 産 の 部				
1 流動資産				
現金預金			2,101,288	
手元現金	265,443			
樂鴨信用金庫普通預金	1,830,462			
三菱UFJ銀行普通預金	5,383			
未収金			572,381	
未収入金	566,098			
前払費用	6,283			
棚卸資産			0	
流動資産合計・・・①				2,673,669
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				283,587
車両運搬具			0	
什器備品			283,587	
備品	283,587			
(2) 無形固定資産				0
ソフトウェア			0	
借地権			0	
(3) 投資その他の資産				2,767,392
敷金			300,000	
長期貸付金			2,467,392	
役員貸付金	2,467,392			
固定資産合計・・・②				3,050,979
【A】資 産 合 計 ①+②				5,724,648
(B-1) 負 債 の 部				
1 流動負債				
未払金			0	
預り金			154,409	
源泉徴収税	154,409			
流動負債合計・・・③				154,409
2 固定負債				
長期借入金			2,576,000	
樂鴨信用金庫借入金	2,576,000			
退職給付引当金			0	
固定負債合計・・・④				2,576,000
【B-1】負 債 合 計 ③+④				2,730,409
【B-2】正 味 財 産 合 計 【A】-【B-1】				2,994,239

令和6年度年間役員名簿（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人だーちゃらぼ

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ☒ 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- ☒ 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ) 氏名		前事業年度内の 就任期間			報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)		
				年	月	日	年	月	日
1	○理事 監事	マツハ ユリカ		2024年	4月	1日	年	月	日
		松葉 百合香		2025年	3月	31日	年	月	日
2	○理事 監事	カウ 妙		2024年	4月	1日	年	月	日
		加納 佳奈		2025年	3月	31日	年	月	日
3	○理事 監事	カツラガワ タイスケ		2024年	4月	1日	年	月	日
		桂川 泰典		2025年	3月	31日	年	月	日
4	理事 ○監事	ヨシダ マサヒロ		2024年	4月	1日	年	月	日
		吉田 昌弘		2025年	3月	31日	年	月	日
5	理事・監事			年	月	日	年	月	日
				年	月	日	年	月	日
6	理事・監事			年	月	日	年	月	日
				年	月	日	年	月	日
7	理事・監事			年	月	日	年	月	日
				年	月	日	年	月	日
8	理事・監事			年	月	日	年	月	日
				年	月	日	年	月	日
9	理事・監事			年	月	日	年	月	日
				年	月	日	年	月	日
10	理事・監事			年	月	日	年	月	日
				年	月	日	年	月	日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人だいちやらぼ

	氏名	
1	松葉 百合香	
2	加納 佳奈	
3	吉田 昌弘	
4	高橋 鮎美	
5	秋葉 杏樹	
6	高橋 友梨香	
7	廣瀬 史佳	
8	立川 菜花	
9	真鍋 皐	
10	佐々木 博紀	